

第2章 国勢調査その他国勢の基本に関する統計調査の製表に関する事項

第1節 周期調査

平成22年度においては、国勢調査、住宅・土地統計調査、就業構造基本調査、全国消費実態調査、社会生活基本調査及び経済センサス（基礎調査・活動調査）に係る製表業務を行った。

第1 国勢調査

1 平成22年度年度計画に対する製表実績

区 分		提出状況				満足度*2	投入量
		予 定	実 績	期限	適合度*1		
平成22年調査	調査区設定に関する審査事務	23. 3	23. 3. 30	○	○	a	実績 44,181人日 対計画 ▲4,684人日 (▲10%)
	人口速報集計	23. 2	23. 2. 18	○	○		
	抽出速報集計	平成23年度に継続	平成23年度に継続	—	○		
	人口等基本集計	平成23年度に継続	平成23年度に継続	—	○		
	産業等基本集計	平成23年度に継続	平成23年度に継続	—	○		
平成17年調査	新職業分類特別集計	23. 2	22. 12. 13	○	○	a	
平成7、12、17年調査	新分類区分（家族類型、同居児等）による遡及集計	22. 10 (22. 12)	22. 12. 20	○	○		

*1) 統計センターが、委託元から提示された基準及び手続に基づいて製表業務を適切に行ったかを判断するもの。

*2) 委託元が、統計センターから提出された製表結果について、誤りや期限の遅れなどがなかったかを判断したもの。

注) 「予定」の（ ）内は、委託元の事情等により年度途中で見直された変更後の業務終了予定時期。以下の表で同じ。

2 要員投入量

国勢調査に係る実績は、44,181人日（対計画4,684人日（10%）減）であった。

投入量減少の主な要因としては、OCR読取状況の遅れに伴い、人口等基本集計のデータチェック審査事務の着手が遅れたことなどが挙げられる。

第2 住宅・土地統計調査

1 平成22年度年度計画に対する製表実績

区 分		提出状況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期限	適合度		
平成20年調査	追加集計	22. 8	22. 8. 9	○	○	a	実績 574人日 対計画 +63人日 (+12%)

2 要員投入量

平成20年住宅・土地統計調査に係る実績は、574人日（対計画63人日（12%）増）であった。

投入量増加の主な要因としては、計画時にはなかった業務の結果表の追加に伴う事務量の増加（対計画88人日増）などが挙げられる。これらの事務を除くと対計画25人日（5%）の減少とな

る。

第3 就業構造基本調査

1 平成22年度年度計画に対する製表実績

区 分		提 出 状 況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期限	適合度		
平成 19年 調査	新職業分類特別集計	23. 2 (23. 5)	23. 3. 22	○	○	a	実績 2,187人日 対計画 +174人日 (+9%)

2 要員投入量

平成19年就業構造基本調査新職業分類特別集計に係る実績は、2,187人日（対計画174人日（9%増）であった。

投入量増加の主な要因としては、年度途中に、日本標準職業分類の改定に伴う職業分類符号の取扱いに関するチェック内容に変更が生じたことによる、符号検査事務内容を見直すための検証作業（対計画448人日増）などが挙げられる。これらの事務を除くと対計画274人日（14%）の減少となる。

第4 全国消費実態調査（全国単身世帯収支実態調査を含む。）

1 平成22年度年度計画に対する製表実績

区 分		提 出 状 況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期限	適合度		
平成 21年 調査	家計収支編	22. 11	22. 11. 24	○	○	a	実績 28,850人日 対計画 ▲2,543人日 (▲8%)
	品目編	22. 11	22. 11. 24				
	主要耐久消費財編	22. 6	22. 6. 30				
	貯蓄・負債編	22. 11	22. 11. 24				
	世帯分布編	22. 11	22. 11. 24				
	特定世帯編	22. 11	22. 11. 24				
	高齢者世帯編	22. 11	22. 11. 24				
	家計資産編	23. 2	23. 2. 25				
	分析表その1	22. 12	22. 12. 22				
	分析表その2	平成23年度 に継続	平成23年度に 継続	—			
主要耐久消費財編 （全国単身世帯収支 実態調査の統合推 計）	23. 1 （平成23年 度に継続）	平成23年度に 継続	—				
平成 16年 調査	家計資産編 遡及集 計	23. 2	23. 2. 28	○			

2 要員投入量

平成21年全国消費実態調査（全国単身世帯収支実態調査を含む。）に係る実績は、28,850人日（対計画2,543人日（8%減）であった。

投入量減少の主な要因としては、家計簿の符号格付事務及び入力事務の精度を高めるために重

点的に行った研修の効果及び業務能率が向上したことなどが挙げられる。

第5 社会生活基本調査

1 平成22年度年度計画に対する製表実績

区 分		提 出 状 況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期限	適合度		
平成18年調査	新職業分類特別集計	23. 3 (平成23年度に継続)	平成23年度に継続	—	○	a	実績 420人日 対計画 ▲443人日 (▲51%)

2 要員投入量

平成18年社会生活基本調査新職業分類特別集計に係る実績は、420人日（対計画443人日（51%減）であった。

投入量減少の主な要因としては、委託元の諸事情により平成23年度に事務が移行したことが挙げられる。

第6 経済センサス（基礎調査・活動調査）

1 平成22年度年度計画に対する製表実績

区 分		提 出 状 況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期限	適合度		
平成21年調査 (基礎調査)	速報概数集計	22. 5	22. 5. 28	○	○	a	実績 20,858人日 対計画 +1,712人日 (+9%)
	速報集計	22. 7 (23. 2)	23. 2. 8	○			
	確報集計						
	事業所に関する集計	22. 11 (23. 4)	平成23年度に継続	—			
	企業等に関する集計	22. 11 (23. 4)					
	町丁・大字別集計	22. 12 (23. 5)					
	調査区別集計	22. 12 (23. 5)					
親会社と子会社の名寄せによる集計	23. 2 (23. 11)	平成23年度に継続	—				
平成24年調査 (活動調査)	第2次試験調査	22. 5	22. 5. 31	○	○	a	
	準備調査名簿の整備	23. 1	23. 1. 21	○			

2 要員投入量

経済センサス（基礎調査・活動調査）に係る実績は、20,858人日（対計画1,712人日（9%増）であった。

基礎調査において、支所等に関する調査票の未提出が多く発生したことから、統計局と連携し、新たな業務として電話照会による調査票提出の督促を企業に対し行った。このため、支所データの整備等、事務量が増加（対計画2,338人日増）となった。これら計画外の業務を除くと対計画626

人日（3%）の減少となる。

3 特記事項

基礎調査において、未提出の支所等データを補完し、速報集計に反映することに伴い、企業への電話照会対象数を当初予定より拡大することとなった。このため、製表業務の見直しが必要となり、統計局と協議して、製表スケジュールを見直し、新たなスケジュールに基づき製表業務を進めている。

第2節 経常調査

平成22年度においては、労働力調査、小売物価統計調査（消費者物価指数）、家計調査、個人企業経済調査、科学技術研究調査、サービス産業動向調査、家計消費状況調査及び住民基本台帳人口移動報告に係る製表業務を行った。

第1 労働力調査

1 平成22年度年度計画に対する製表実績

区 分		提 出 状 況			満足度	投入量
		予 定	実 績	期限		
基本集計	毎月	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬に終了	○	○	a
	四半期平均	4, 7, 10, 1月の下旬	4, 7, 10, 1月の下旬に終了			
	半期平均	7, 1月下旬	7, 1月下旬に終了			
	年平均	23年1月下旬	23. 1. 28			
	年度平均	22年4月下旬	22. 4. 30			
詳細集計	四半期平均	5, 8, 11, 2月	5, 8, 11, 2月に終了	○		実績 8, 121人日 対計画 +1, 283人日 (+19%)
	年平均	23. 2	23. 2. 21			

2 要員投入量

労働力調査に係る実績は、8, 121人日（対計画1, 283人日（19%）増）であった。

投入量増加の主な要因としては、日本標準職業分類の改定に伴い、結果表様式も大幅な変更となったため、結果表自動審査のコンスタント作成及び分析を行ったこと（対計画274人日増）、平成22年11月から導入したOCRの不具合による読取りの検証の実施（対計画125人日増）、OCR更新に伴う製表システムの改修作業の規模が予定より大きかったこと（対計画233人日増）などが挙げられる。これら計画外の事務を除くと対計画651人日（9.5%）の増加となる。

3 特記事項

<平成23年2月調査分>

東日本大震災の影響による、計画停電、公共交通機関の運休等の混乱に対処し、通勤可能な範囲での出勤、退勤としたため、必要な要員が不足する状況が生じた。これに、他調査担当要員を投入するため、業務体制の再編成を臨時に行い、業務を遅滞なく完了させることができた。

甚大な被害に遭った岩手県、宮城県及び福島県の3県の調査票については、期日までに届かない状況にあったため、統計局と協議の上、これら3県を除いて集計を行い、また、茨城県分の調査票については、運送網が寸断し、期日までに届けられない旨の連絡があったため、統計センター職員を県庁に派遣し、調査票を回収の上、当月分の集計に間に合わせた。

なお、当月分の結果については、上記被災3県を除く集計値を速報値として期日どおりの公表が行われ、同3県を含めた結果については、期日以降に別途集計を行い、確定値として後日公表された。

第2 小売物価統計調査（消費者物価指数）

1 平成22年度年度計画に対する製表実績

区分		提出状況			満足度	投入量
		予定	実績	期限		
小売物価統計調査製表事務	東京都区部	調査月の下旬	調査月の下旬に終了	○	○	実績 7,140人日 対計画 ▲654人日 (▲8%)
	全国	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬に終了			
	年平均	22年4月下旬	22. 4. 2			
消費者物価指数に関する製表事務	東京都区部	調査月の下旬	調査月の下旬に終了	○	○	
	全国	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬に終了			
	四半期平均	4, 7, 10, 1月の下旬	4, 7, 10, 1月の上～中旬に終了			
	半期平均	7, 1月の下旬	7月上旬, 1月中旬に終了			
	年平均	23年1月下旬	23. 1. 12			
	年度平均	22年4月下旬	22. 4. 6			
地域差指数	22. 6	22. 6. 24				

2 要員投入量

小売物価統計調査（消費者物価指数）に係る実績は、7,140人日（対計画654人日（8%）減）であった。

投入量減少の主な要因としては、製表システムの改良によるデータチェック審査事務及び平成22年基準比較時価格作成事務の効率化などが挙げられる。

第3 家計調査

1 平成22年度年度計画に対する製表実績

区分		提出状況			満足度	投入量
		予定	実績	期限		
家計収支編	二人以上の世帯	調査月の翌月下旬	翌月28日頃に終了	○	○	実績 28,911人日 対計画 ▲963人日 (▲3%)
	単身世帯	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃に終了			
	総世帯	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃に終了			
	四半期平均	5, 8, 11, 2月の中旬	5, 8, 11, 2月の上～中旬に終了			
	年平均	23年2月中旬	23. 2. 15			
	年度平均	22年5月中旬	22. 5. 13			
貯蓄・負債編	二人以上の世帯	調査月の4か月後の下旬	調査月の4か月後の下旬に終了	○	○	
	四半期平均	家計収支編の公表から3か月後	家計収支編の公表から2か月後に終了（4, 7, 10, 1月の下旬に終了）			

	年平均	家計収支編の公表から3か月後	家計収支編の公表から2か月後に終了(22. 5. 13)			
合成数値編	二人以上の世帯	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃に終了	○		
	単身世帯	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃に終了			
	総世帯	調査月の翌々月中旬	翌々月11日頃に終了			
	四半期平均	5, 8, 11, 2月の中旬	5, 8, 11, 2月の上～中旬に終了			
	年平均	23年2月中旬	23. 2. 15			
平成21年調査準調査世帯集計	二人以上の世帯	22年10月下旬	22. 10. 22	○		
	単身世帯	22年10月下旬	22. 10. 22			
平成22年調査準調査世帯集計	二人以上の世帯	平成23年度に継続	平成23年度に継続	-		
	単身世帯	平成23年度に継続	平成23年度に継続			

2 要員投入量

家計調査に係る実績は、28,911人日（対計画963人日（3%）減）であった。

投入量減少の主な要因としては、家計簿格付・入力事務の業務能率の向上などが挙げられる。

3 特記事項

<平成23年2月調査分>

東日本大震災の影響による、計画停電、公共交通機関の運休等の混乱に対処し、通勤可能な範囲での出勤、退勤としたため、必要な要員が不足する状況が生じた。これに、他調査担当要員を投入するため、業務体制の再編成を臨時に行ったほか、超過勤務も行い、業務を遅滞なく完了させることができた。

第4 個人企業経済調査

1 平成22年度年度計画に対する製表実績

区分	提出状況				満足度	投入量
	予定	実績	期限	適合度		
動向調査票の製表事務	速報集計	5, 8, 11, 2月の中旬	5, 8, 11, 2月の中旬に終了	○	○	a
	確報集計	5, 8, 11, 2月の下旬	5, 8, 11, 2月の下旬に終了			
	平成21年度集計	22年5月下旬	22. 5. 25			
構造調査票の製表事務	平成21年集計	22年6月下旬	22. 6. 24	○		

2 要員投入量

個人企業経済調査に係る実績は、976人日（対計画57人日（6%）減）であった。

投入量減少の主な要因としては、審査事務の見直しによるデータチェック審査事務の効率化などが挙げられる。

第5 科学技術研究調査

1 平成22年度年度計画に対する製表実績

区 分	提 出 状 況				満足度	投入量
	予 定	実 績	期限	適合度		
平成22年調査	22年12月上旬	22. 12. 3	○	○	a	実績 1,634人日 対計画 ▲131人日 (▲7%)

2 要員投入量

科学技術研究調査に係る実績は、1,634人日（対計画131人日（7%）減）であった。

投入量減少の主な要因としては、データチェック要領等の見直しが想定よりも少なかったことなどが挙げられる。

第6 サービス産業動向調査

1 平成22年度年度計画に対する製表実績

区 分		提 出 状 況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期限	適合度		
月次	速報集計	調査月の翌々月下旬	調査月の翌々月下旬に終了	○	○	a	実績 4,198人日 対計画 124人日 (+3%)
	確報集計	調査月の5か月後下旬	調査月の5か月後下旬に終了				
四半期	速報集計	5, 8, 11, 2月の下旬	5, 8, 11, 2月の下旬に終了				
	確報集計	5, 8, 11, 2月の下旬	5, 8, 11, 2月の下旬に終了				
年	速報集計	23年2月下旬	23. 2. 28				
	確報集計	22年5月下旬	22. 5. 28				
年度	速報集計	22年5月下旬	22. 5. 28				
	確報集計	22年8月下旬	22. 8. 30				

2 要員投入量

サービス産業動向調査に係る実績は、4,198人日（対計画124人日（3%）増）であった。

投入量増加の主な要因としては、データチェック審査事務において、委託元から提出された調査票情報（磁気データ）に誤り（調査客体の取り違い等）があることが判明し、この検証等の予定外の処理が発生したこと（対計画166人日増）が挙げられる。この事務を除くと対計画42人日（1%）の減少となる。

第7 家計消費状況調査

1 平成22年度年度計画に対する製表実績

区 分		提 出 状 況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期限	適合度		
月次	速報集計	調査月の翌月下旬	調査月の翌月下旬に終了	○	○	a	実績 155人日
	確報集計	調査月の翌々月上旬	調査月の翌々月上旬に終了				

四半 期平 均	速報集計	4, 7, 10, 1月の下旬	4, 7, 10, 1月 の下旬に終了				対計画 +17人日 (+13%)
	確報集計	5, 8, 11, 2月上旬	5, 8, 11, 2月 の月上旬に終了				
年平 均	速報集計	23年1月下旬	23. 1. 28				
	確報集計	23年2月上旬	23. 2. 4				
年度 平均	速報集計	22年4月下旬	22. 5. 6				
	確報集計	22年5月上旬	22. 5. 6				

2 要員投入量

家計消費状況調査に係る実績は、155人日（対計画17人日（13%）増）であった。

投入量増加の主な要因としては、平成22年1～3月分の調査のうち、ICT関連項目の調査が未実施となったことから、この項目に関連した結果表様式の変更等の対応（対計画25人日増）が挙げられる。これら計画外の事務を除くと対計画8人日（6%）の減少となる。

第8 住民基本台帳人口移動報告

1 平成22年度年度計画に対する製表実績

区 分		提 出 状 況				満足度	投入量
		予 定	実 績	期 限	適 合 度		
結果表出力	月報	調査月の翌月 中旬	調査月の翌月中 旬に終了	○	○	a	-
	年報	平成23年度に 継続	平成23年度に 継続	-			

（注） 要員投入量については、今年度は表章単位に満たないため、「-」表示とした。